

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年12月21日

【事業年度】 第67期(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 株式会社 A . C ホールディングス

【英訳名】 A . C HOLDINGS Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 長谷川 武司

【本店の所在の場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝大門一丁目2番1号

【電話番号】 03(5473)7722

【事務連絡者氏名】 取締役経理部長 富田 裕保

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年 9 月期	平成21年 9 月期	平成22年 9 月期	平成23年 9 月期	平成24年 9 月期
売上高 (千円)	4,387,546	3,736,519	2,804,993	2,882,535	3,284,114
経常損益(は損失) (千円)	497,984	26,913	520,165	512,977	491,847
当期純損益(は損失) (千円)	2,279,239	3,505,212	844,012	398,069	611,249
包括利益 (千円)				363,714	597,258
純資産額 (千円)	11,972,031	8,480,612	7,638,878	8,002,593	7,405,335
総資産額 (千円)	13,232,828	9,696,178	8,752,981	9,141,494	8,631,311
1 株当たり純資産額 (円)	296.03	209.70	188.88	197.88	183.11
1 株当たり当期純損益金額(は損失) (円)	56.36	86.67	20.87	9.84	15.11
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	90.5	87.5	87.3	87.5	85.8
自己資本利益率 (%)				5.1	
株価収益率 (倍)				2.95	
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	999,888	342,944	82,564	314,696	73,421
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	443,524	762,837	544,373	472,522	165,415
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	4	4	1		
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	3,578,905	3,159,007	2,706,198	2,864,023	2,625,187
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	141 〔165〕	137 〔194〕	150 〔168〕	141 〔160〕	140 〔145〕

(注) 1. 売上高には消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という。)は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、第63期から第65期まで、及び第67期は 1 株当たり当期純損失であり、また、第66期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率については、第63期から第65期まで、及び第67期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年9月期	平成21年9月期	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期
売上高 (千円)	1,036,848	866,996	262,121	260,468	338,741
経常損益(は損失) (千円)	171,252	23,846	155,078	405,805	257,870
当期純損益(は損失) (千円)	1,417,730	5,450,429	668,032	673,541	399,490
資本金 (千円)	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000	3,500,000
発行済株式総数 (株)	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851	42,442,851
純資産額 (千円)	14,621,741	9,185,105	8,519,357	7,844,662	7,451,677
総資産額 (千円)	14,910,556	9,420,247	8,769,102	7,968,662	7,530,232
1株当たり純資産額 (円)	361.55	227.12	210.66	193.97	184.26
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	()	()	()	()	()
1株当たり当期純損益 金額(は損失) (円)	35.06	134.77	16.52	16.65	9.88
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)					
自己資本比率 (%)	98.1	97.5	97.2	98.4	99.0
自己資本利益率 (%)					
株価収益率 (倍)					
配当性向 (%)					
従業員数 〔外、平均臨時 雇用者数〕 (人)	5 〔 〕	11 〔 〕	10 〔 〕	10 〔 〕	10 〔 〕

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第63期から第67期までは1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、第63期から第67期までは1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2 【沿革】

年月	事項
昭和25年 8月	土木建築工事の設計監督請負等を目的として南野建設株式会社を設立(資本金1,000,000円)
昭和25年10月	建設業法による建設大臣(現国土交通大臣)登録(イ)第1755号の登録を受ける
昭和31年 5月	東京出張所(現南野建設(株) 東京支店)を設置
昭和31年 6月	中押工法を開発し長距離推進が可能となり推進工法の普及発展に著しく貢献する
昭和38年 1月	名古屋出張所(現南野建設(株) 名古屋支店)を設置
昭和46年12月	大阪事務所(昭和59年 7月 大阪支店)を設置
昭和49年 6月	建設業法の改正に伴い建設大臣(現国土交通大臣)許可(特 - 49)第4312号の許可を受ける
昭和57年11月	ユニットカーブ推進工法を開発、特許出願(登録 平成 2年 8月20日)
平成 7年 6月	日本証券業協会に株式を店頭登録(コード番号1783)
平成14年 9月	長距離急曲線推進対応システムとして「NUC(ナック)工法」を開発し、ユニットカーブ推進工法協会をNUC(ナック)工法協会へ名称変更
平成16年 8月	大阪府枚方市池之宮二丁目 3番 6号(大阪支店内)に本社を移転
平成16年12月	日本証券業協会への店頭登録を取消し、(株)ジャスダック証券取引所に株式を上場
"	ISO9001取得
平成17年12月	分社型新設分割により持株会社体制へ移行し、建設関連部門の南野建設(株)(現連結子会社)を新設、株式会社A・Cホールディングスに商号変更
"	東京都世田谷区岡本一丁目17番16号 南野ビル 3階に本社を移転
平成18年 1月	株式会社A・Cファイナンス、株式会社A・Cインターナショナル、株式会社A・Cインベストメントを設立
平成18年 2月	株式会社広島紅葉カントリークラブ、株式会社シェイクスピアカントリークラブを設立
平成18年 5月	株式会社A・Cインベストメントを吸収合併
平成18年 7月	株式会社ランデヴーを取得
平成18年 8月	株式会社米山水源カントリークラブの株式を取得
平成18年11月	南野建設株式会社にて宅地建物取引免許取得
平成18年12月	東京都港区芝公園一丁目 6番 8号に本店を移転
平成19年 6月	姫路相生カントリークラブの営業開始
平成19年 8月	東京都港区芝大門一丁目 2番 1号に本店を移転
平成19年 9月	株式会社A・Cホールディングスにて宅地建物取引免許取得
平成20年 3月	株式会社ランデヴーを売却
平成20年 7月	株式会社A・Cインターナショナルを存続会社とする、株式会社シェイクスピアカントリークラブ、株式会社米山水源カントリークラブ、株式会社広島紅葉カントリークラブの吸収合併
平成20年10月	南野建設株式会社を存続会社とする、ナンテック株式会社の吸収合併
平成21年 2月	株式会社A・Cホールディングスを存続会社とする、株式会社A・Cファイナンスを吸収合併
"	株式会社ワシントンを取得
平成21年 5月	株式会社A・Cインターナショナルが福島空港GOLF CLUBの営業開始
平成21年 9月	株式会社福島空港GOLF CLUBを設立
平成22年 4月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所JASDAQ市場(現大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))に上場
平成23年10月	株式会社A・Cインターナショナル(連結子会社)を存続会社とする、株式会社姫路相生カントリークラブ(連結子会社)の吸収合併

3 【事業の内容】

当社グループは、当社及び連結子会社4社（南野建設株式会社、株式会社 A . C インターナショナル、株式会社福島空港 G O L F C L U B、株式会社ワシントン）並びに非連結子会社1社及び関連会社1社により構成されております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及びセグメントとの関連は次のとおりであります。なお、セグメントと同一の区分であります。

(1) ゴルフ・リゾート事業

レジャー施設(別荘、マンション等の宿泊住居施設、ゴルフ場、テニス場等のスポーツ施設、娯楽施設、保養施設)の企画及び経営等、及びゴルフ会員の管理を行います。

(2) ファイナンス事業

リース業・割賦販売を行います。

(3) 建設事業

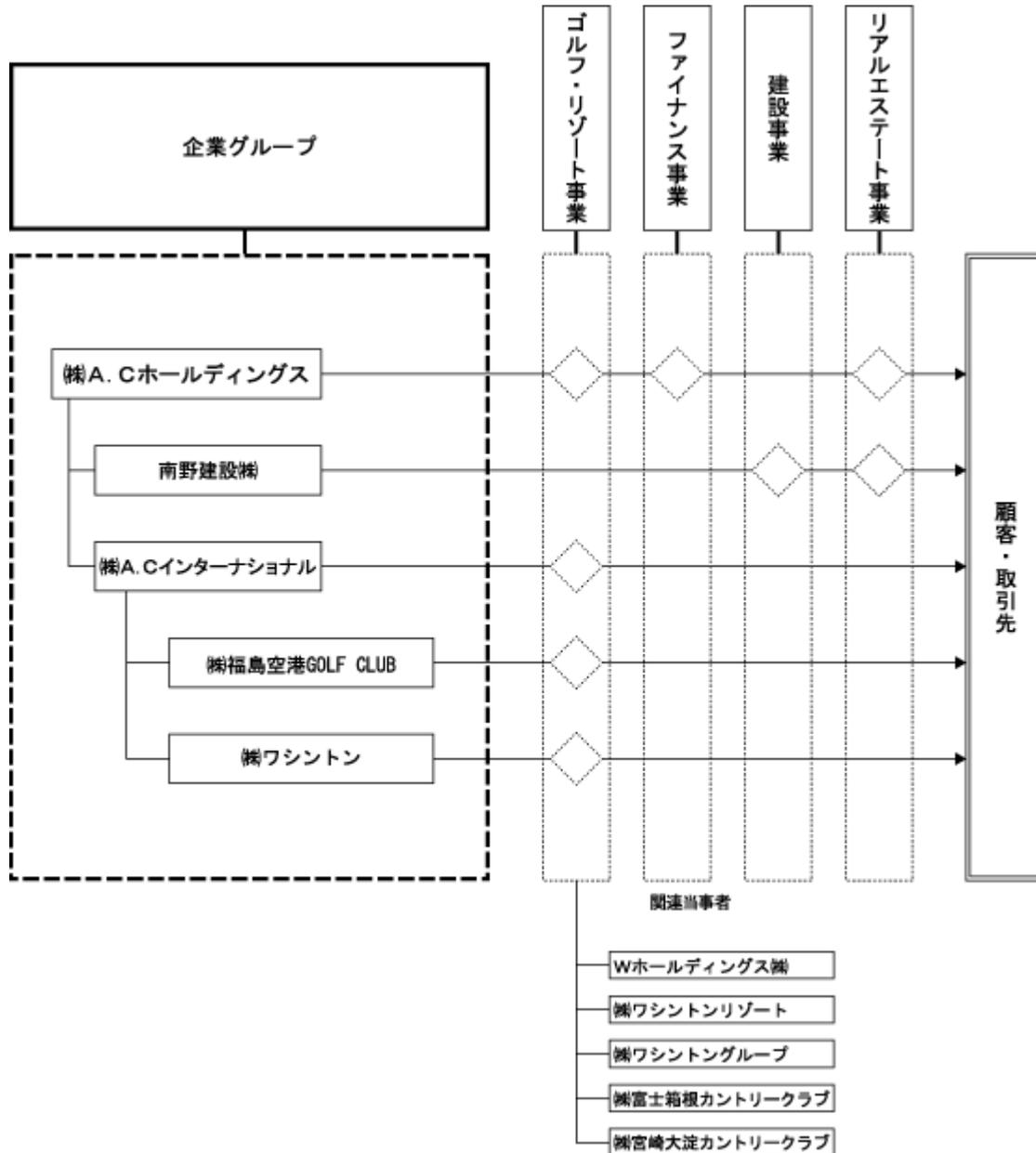
主要な工事は、上下水道、電力、ガスなどのライフラインの推進工事(都市トンネル工法的一种)と上下水道管渠や水道管等の布設・更生工事及び一般土木工事等の工事施工を行います。

(4) リアルエステート事業

自己保有不動産の活用並びに収益の見込める物件への投資を行います。

なお、前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退をしております。

グループの事業の系統図は、次のとおりであります。



(株)姫路相生カントリークラブは、平成23年10月1日付けで(株)A．Cインターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

4 【関係会社の状況】

連結子会社

(平成24年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
南野建設(株) 3	大阪府枚方市	100,000	建設事業、リアルエ ステート事業	100	役員の兼務 名
(株)A . C インターナ ショナル 4 5 6	東京都港区	30,000	ゴルフ・リゾート 事業	100	役員の兼務 名 資金の融資有 設備の賃貸
(株)福島空港 G O L F C L U B 4	福島県須賀川市	9,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務 1 名 設備の賃貸
(株)ワシントン	東京都港区	3,000	ゴルフ・リゾート 事業	100 (100)	役員の兼務 1 名

- 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。
- 「議決権の所有割合」の欄の()内は間接所有割合を内書きで記載しております。
- 南野建設(株)については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えておりますが、同社の属する建設事業セグメントの売上高に占める当該連結子会社の売上高の割合が100分の90を超えるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。
- (株)A . C インターナショナル及び(株)福島空港 G O L F C L U B は債務超過の状況にあり、その債務超過の金額は平成24年9月30日現在でそれぞれ1,217,312千円、128,624千円であります。
- (株)A . C インターナショナルについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10を超えております。

(主要な損益情報等)

	(株)A . C インターナショナル
(1) 売上高	1,203,594千円
(2) 経常損失()	88,163千円
(3) 当期純損失()	77,992千円
(4) 純資産額	1,217,312千円
(5) 総資産額	836,920千円

- 前連結会計年度において連結子会社であった(株)姫路相生カントリークラブは、平成23年10月1日付で(株)A . C インターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除外されました。

持分法適用関連会社

(平成24年9月30日現在)

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(株)テークスグループ 8	東京都千代田区	2,713,552	全社(共通)	38.39 [11.37]	資金の融資有

- 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
- (1) 上記関係会社は、有価証券報告書を提出している会社であります。
- (2) 「議決権の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

5 【従業員の状態】

(1) 連結会社の状態

平成24年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ゴルフ・リゾート事業	94 (141)
ファイナンス事業	- (-)
建設事業	34 (4)
リアルエステート事業	2 (-)
全社(共通)	10 (-)
合計	140 (145)

- (注) 1 . 従業員は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 . 全社(共通)として、記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状態

平成24年9月30日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
10(-)	49.0	3.7	4,895

- (注) 1 . 従業員は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材会社からの派遣社員、季節工を含む。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。
- 2 . 平均年間給与は、税込支払給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。
- 3 . 従業員は就業人員であります。
- 4 . 持株会社である提出会社の従業員数はいずれのセグメントにも区分されないため、「(1) 連結会社の状態」の「全社(共通)」に記載しております。

(3) 労働組合の状態

当社グループには労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しており特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から持ち直しの動きがみられたものの、欧州の財政不安や円高の長期化等により、依然として先行き不透明な状況で推移いたしました。

こうした経済状況のもとで、ゴルフ・リゾート事業と建設事業で売上高が増加したこと及び経費の削減により、営業損失は、前年同期と比較して2億73百万円減少しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高32億84百万円（前年同期売上高28億82百万円）、営業損失2億90百万円（前年同期営業損失5億64百万円）、経常損失4億91百万円（前年同期経常損失5億12百万円）、当期純損失6億11百万円（前年同期当期純利益3億98百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

なお、以下の売上高にはセグメント間の内部売上高又は振替高を含んでおります。

ゴルフ・リゾート事業におきましては、ゴルフ場収入は横ばいでありましたが、当連結会計年度より新香木原カントリークラブの施設賃貸料収入が加わり、事業全体では売上高が増加となりました。また、経費削減の効果も出てきました。この結果、売上高13億48百万円（前年同期売上高12億61百万円）、営業損失2億64百万円（前年同期営業損失4億91百万円）となりました。

ファイナンス事業におきましては、貸金業の撤退及びリース業の見直し等により、売上高13百万円（前年同期売上高15百万円）、営業利益19百万円（前年同期営業損失13百万円）となりました。営業利益の増加要因は、当連結会計年度より、企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」及び企業会計基準適用指針第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」を適用したことに伴い、従来特別利益としていた貸倒引当金戻入額を営業費用より控除したことによりです。

建設事業におきましては、工事施工が順調に推移したことにより売上高が増加しました。この結果、売上高18億59百万円（前年同期売上高15億33百万円）、営業利益4百万円（前年同期営業損失37百万円）となりました。

リアルエステート事業におきましては、公示地価やオフィス賃貸の低迷により厳しい状況を迎えております。このような状況を受け、当社保有の販売用オフィスビルに対して帳簿価額を販売可能価格まで引き下げ、66百万円の評価損（売上原価）を計上いたしました。この結果、売上高68百万円（前年同期売上高76百万円）、営業損失51百万円（前年同期営業利益10百万円）となりました。

なお、前連結会計年度の9月をもってインベストメント事業から撤退しております。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比較して2億38百万円減少し26億25百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金の減少は73百万円（前年同期は3億14百万円の減少）となりました。主な要因は、増加要因として仕入債務の減少1億33百万円等あった一方、減少要因として、売上債権額の増加1億26百万円、未収入金の増加25百万円、利息返還額50百万円等があったことによります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金の減少は1億65百万円（前年同期は4億72百万円の増加）となりました。主な要因は、増加要因として貸付金の回収による収入が2億34百万円等があった一方、減少要因として貸付金による支出が3億円、有形固定資産の取得による支出が92百万円等あったことによります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金の増加及び減少はありませんでした。（前年同期もありませんでした。）

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設事業	1,236,958	82.1	508,351	45.0
合計(千円)	1,236,958	82.1	508,351	45.0

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の内部振替前の数値によっております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3. 当社グループでは、建設事業以外は受注生産は行っておりません。
4. 当社グループでは、生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載しておりません。

(2) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	前年同期比(%)
ゴルフ・リゾート事業(千円)	1,348,748	106.9
ファイナンス事業(千円)	7,828	68.9
建設事業(千円)	1,859,162	121.3
リアルエステート事業(千円)	68,374	89.3
合計(千円)	3,284,114	113.9

- (注) 1. セグメント間の取引については、相殺消去しております。
2. 直近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)古瀬組	248,751	8.6	505,045	15.4
清水建設(株)	136,537	4.7	446,698	13.6

3. 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

3 【対処すべき課題】

(1) 現状の認識について

建設関連業界においては、公共事業削減に加えて、受注の減少、価格競争の更なる激化、一方では新たな事業分野への進出などが多くの企業において検討・着手されています。

このような状況の中で、当社も企業価値向上を目指して、持株会社体制へ移行し、完全子会社となった建設業をはじめとしてグループ会社への事業再編を行い、各事業に対する経営資源の配分、選択及び集中を機動的かつ弾力的に行っていく考えであります。新規事業や戦略的な事業分野については、M & A等の手法を積極的に活用することにより、当社グループの一層の成長を促進させていくため、以下2点を重要課題ととらえ対処する所存であります。

(2) 当面の対処すべき課題の内容

昨今、公共事業の縮小、個人消費等の低迷、雇用情勢の悪化など、ますます先行き不透明な情勢が続く中、当社グループの経営に与える影響は少なからず出てくることが予想されます。しかしながら、当社グループは、収益構造の改善を進め、当社グループ会社間のバックアップ体制をより一層強化し、徹底のかつ合理的な管理体制を図ってまいります。

1) 優秀な人材の確保

各事業の拡大によって、より複雑化・高度化する業務に対処できる組織力を培うにあたり、優秀な人材の安定的な確保は最重要課題のひとつであります。人材を確保し、適材適所に配置できるグループとして人材活用体制の整備に努めてまいります。

2) 各事業の体質強化

建設事業は、公共事業削減に対処すべく、徹底したコスト縮減、経費削減等の営業努力を行ってまいります。ファイナンス事業は、ゴルフ場などへのリース事業に集約されましたが、安定収益事業の一端を担ってまいります。リアルエステート事業は、景気動向及び投資環境を慎重に見極めながら取り組んでまいります。また、ゴルフ・リゾート事業におきましては、レジャー産業と位置づけられ、景気動向に影響を受けやすく、更に屋外スポーツであるため季節・天候などにも影響を受けます。営業力の再構築と強化、徹底した効率化による経費削減が急務であり運営・管理体制を更に強化してまいります。

(3) 対処方針

当社グループ（当社及び連結子会社）は、ADVANCE（前進）とCONSTRUCTION（構築）をキーワードに、社会に貢献する企業体を目指しております。また、当社グループは、皆様にご満足いただける「幸せな社会づくり」の一端を担っていきたいと考えており、利益水準をより安定的に維持しつつ、新たな事業を構築し更なる成長を図ってまいります。

(4) 具体的な取組状況

赤字経営からの脱却を最優先課題と考え、利益の確保、成長路線へ推進しております。具体的には以下のとおりです。

1) ゴルフ・リゾート事業

当連結会計年度より、新香木原カントリークラブの施設の賃貸料収入が加わり、安定的な収入源となっております。今後、さらにコースの保有数を増やしスケールメリットを追求することにより収益性を高め、名実ともに当社グループの中核事業として確立させます。

2) ファイナンス事業

事業規模を縮小しておりますが、ゴルフ場を対象に、ゴルフ場管理機器、車両等のリース等を展開していくことにより、収益の確保を目指してまいります。

3) 建設事業

不採算工事からの撤退や事業規模の縮小の成果も徐々に現れております。今後も収益の確保を図ってまいります。

4) リアルエステート事業

自己資金での購入物件については賃貸収入が安定しております。また、不動産の販売につきましても積極的に取り組んでまいります。

4 【事業等のリスク】

以下において、当社の事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。

また、必ずしも事業上のリスクとして具現化する可能性が高くないと見られる事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家及び株主に対する情報開示の観点から積極的に開示しております。

なお、当社事業等はこれら以外にも様々なリスクを伴っており、ここに記載されたものがリスクの全てではありません。

そして、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、その発生の回避及び発生の際に適切な対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、以下の特別記載事項を慎重に検討のうえ行われる必要があると考えられます。また、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものです。

1) M & Aについて

当社グループは、業容の拡大を図る一つ的手段として、M & A戦略を推進してまいります。M & Aを行う場合は、その対象企業の経営内容や財務内容等について厳密にデューデリジェンスを行うことにより、買収によるリスクを極力回避することが必要と認識しております。しかしながら買収した企業が当初想定した利益が出ない場合や取得時に予測できなかった偶発債務などが顕在化した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2) 天候不順・個人消費

当社グループのゴルフ・リゾート事業は、天候及び個人消費動向等の景気変動の影響を受けます。予想外の景気変動が生じ、個人消費が低迷した場合や台風・降雪等想定以上の天候不順や地震等の自然災害が発生した場合には、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

3) 証券投資について

当社グループは、市場性のある株式及び市場性のない株式を保有しております。市場性のある株式については株価が著しく下落した場合、市場性のない株式については、その企業の業績が悪化し評価額が著しく下落した場合には減損処理が発生するため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

4) 不動産市場について

不動産販売事業は、地価変動や競合他社の供給動向・価格動向の影響を受けやすく、また景気悪化、金利上昇、不動産関連税制の変更など経済情勢の変化があった場合には、保有資産等の価値が減少する可能性があります。これは当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

5) 訴訟等について

当社グループが保有する不動産物件の管理状況に対する入居者からのクレーム、入退去時の居住者とのトラブル等の発生に起因する訴訟が発生する可能性があります。

また、業務を遂行するうえで重要な訴訟等が提起された場合には、当社グループの主張と相違する結果となるリスクがあります。当社グループに不利益な判断が下された場合には、当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

6) 継続企業の前提に関する重要な事象等

該当事項はありません。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した契約は以下の通りであります。

契約会社	相手方の名称	住所	契約内容	契約締結日	契約期間
株式会社 A . C ホールディングス (当社)	イーストコースト コーポレーション 株式会社	千葉県君津市	新香木原カントリー クラブの土地建物、 設備及び什器備品の 賃貸	平成23年10月18日	平成23年11月～ 平成25年10月

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたりまして、貸倒引当金、賞与引当金、退職給付引当金等の計上について見積り計算を行っており、その概要については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に掲載しております。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(2) 当連結会計年度の経営成績に関する分析

売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度に比べ、4億1百万円増加し、32億84百万円となりました。主な要因は、建設事業で工事施工が順調に推移したことにより3億26百万円増加したこと。また、ゴルフ・リゾート事業で当連結会計年度より新香木原カントリークラブの施設賃貸料収入が加わったこと等により87百万円増加したことによります。

営業損失

当連結会計年度の営業損失は、前連結会計年度に比べ2億73百万円減少し、2億90百万円となりました。

主な要因は、経費の削減により販売費及び一般管理費が前連結会計年度に比べ2億38百万円減少したことによります。

経常損失

当連結会計年度の経常損失は、前連結会計年度に比べ、21百万円減少し、4億91百万円となりました。

主な要因は、持分法による投資損失が前連結会計年度に比べ2億53百万円増加したことによります。

当期純損失

当連結会計年度の当期純損失は、6億11百万円(前連結会計年度の当期純利益3億98百万円)となりました。

主な要因は、特別損失で当社保有の賃貸用マンションに対して減損損失を1億66百万円計上したことによります。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

4 [事業等のリスク] をご参照ください。

(4) 財政状態の分析

資産

当連結会計年度末の総資産は、前年同期に比べ5億10百万円減少し、86億31百万円となりました。

流動資産は87百万円減少し38億29百万円、固定資産は4億22百万円減少し48億1百万円となりました。

流動資産減少の主な要因は、受取手形・工事未収入金等が1億26百万円増加した一方、現金及び預金が2億38百万円、当社保有の販売用オフィスビルの評価損計上に伴い販売用不動産が66百万円減少したことによります。

固定資産では、有形固定資産が1億62百万円減少、無形固定資産が6百万円増加、投資その他の資産が2億66百万円減少しました。

主な要因は、有形固定資産では、当社保有の賃貸用マンションに対して減損損失を計上したことにより土地が1億41百万円減少したこと、投資その他の資産では、持分法による投資損失の計上等により、関係会社株式が2億48百万円減少したことによります。

負債

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期に比べ87百万円増加し12億25百万円となりました。流動負債は1億25百万円増加し、一方、固定負債は37百万円減少しました。流動負債では、支払手形・工事未払金等が1億33百万円増加し、固定負債では、退職給付引当金が32百万円減少しました。

純資産

当連結会計年度末の純資産は前年同期に比べ5億97百万円減少し、74億5百万円となりました。純資産減少の主な要因は、当期純損失6億11百万円であります。

(5) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」をご参照ください。

(6) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの分析につきましては、「1 [業績等の概要] (2) キャッシュ・フロー」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

3 [対処すべき課題]をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

主な設備投資は、ゴルフ・リゾート事業の新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等63,908千円であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
シェイクスピアカントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	38,440	-	-	126,454 (1,461)	-	164,895	-
広島紅葉カントリークラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	73,359	0	-	366,125 (1,017)	-	439,484	-
米山水源カントリークラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場機械 (注)	-	0	-	-	-	0	-
福島空港 GOLF CLUB (福島県須賀川市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	21,470	0	-	93,492 (1,382)	-	114,962	-
姫路相生カントリークラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)	123,449	0	0	560,119 (779)	-	683,568	-
新香木原カントリークラブ (千葉県君津市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設	90,709	0	1,550	557,252 (364)	-	649,512	-
東京都渋谷区恵比寿	リアルエステート事業	賃貸マンション	117,310	-	240	243,410 (0)	-	360,960	-
東京都葛飾区	リアルエステート事業	賃貸マンション	23,996	-	-	75,794 (0)	-	99,790	-
東京都葛飾区	リアルエステート事業	賃貸マンション	18,662	-	-	42,135 (0)	-	60,797	-
東京都墨田区	リアルエステート事業	賃貸マンション	13,617	-	-	62,408 (0)	-	76,025	-
東京都港区ほか	共用	グループ管理 業務施設	2,434	-	106	898 (0)	-	3,440	10

(注) ゴルフ場施設等は、ゴルフ場運営の連結子会社及びイーストコーストコーポレーション(株)に賃貸しております。

(2) 国内子会社

株式会社A．Cインターナショナル

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
米山水源カントリー クラブ (新潟県上越市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注)1	6,873	1,767	1,816	298,718 (233 [378])	-	309,176	17[25]
シェイクスピアカ ントリークラブ (北海道石狩市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	1,352	6,011	828	-	840	9,031	6[55]
広島紅葉カントリー クラブ (広島県廿日市市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設 (注)2	0	6,324	1,087	- [305]	-	7,412	27[30]
姫路相生カントリー クラブ (兵庫県相生市)	ゴルフ・リ ゾート事業	ゴルフ場施設	6,257	625	2,760	-	-	9,643	25[19]
東京都港区	ゴルフ・リ ゾート事業	全社管理 業務施設	-	0	-	-	-	0	2[1]

- (注) 1．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、27,625千円であります。賃借している土地の面積については、
[]で外書しております。
2．土地の一部を賃借しております。年間賃借料は、10,996千円であります。賃借している土地の面積については、
[]で外書しております。
3．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。
4．機械等を賃借しております。年間賃借料は2,396千円であります。

南野建設株式会社

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社・関西本店 (大阪府枚方市)	建設事業	全社管理業 務施設	75,864	9,619	2,312	91,992 (4)	-	179,788	13[3]
東京支店 (東京都世田谷区)	建設事業	支店業務施設	57,073	2,226	54	251,193 (6)	-	310,547	13[1]
名古屋支店 (名古屋守山区)	建設事業	支店業務施設	77,909	0	200	76,291 (3)	-	154,402	8
不動産部門 (大阪府枚方市)	リアルエ ス テート事業	不動産	0	-	-	22,282 (0)	-	22,282	1

- (注) 1．従業員数は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を [] 外数で記載しております。
2．車両運搬具等を賃借しております。年間賃借料は8,759千円であります。

株式会社ワシントン

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	その他 (千円)		合計 (千円)
本社(東京都港区)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ会員管理(注)2	-	-	424	-	-	424	3

(注) 1 . 従業員は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

2 . 工具、器具及び備品を賃借しております。年間賃借料は408千円であります。

株式会社福島空港 GOLF CLUB

平成24年9月30日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	その他 (千円)	合計 (千円)	
福島空港GOLF CLUB (福島県須賀川市)	ゴルフ・リゾート事業	ゴルフ場施設 (注)2	0	0	-	-	0	15[11]

(注) 1 . 従業員は就業人数であり、臨時雇用者数は、当連結会計年度末の人員を[]外数で記載しております。

2 . 機械等を賃借しております。年間賃借料は452千円であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

第 4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年12月21日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,442,851	42,442,851	大阪証券取引所 J A S D A Q (スタンダード)	単元株式数 100株
計	42,442,851	42,442,851		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年7月1日 (注) 1.	381,985,662	42,442,851		3,500,000		8,395,267
平成20年12月26日 (注) 2.		42,442,851		3,500,000	3,782,669	4,612,597

(注) 1. 発行済株式総数の減少は、平成20年7月1日付で行った普通株式10株を1株とする株式併合によるものであります。

2. 資本準備金の減少は、平成20年9月期決算の欠損てん補であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年9月30日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	11	43	8	12	12,610	12,686	
所有株式数(単元)	-	861	4,601	94,803	2,363	376	321,394	424,398	3,051
所有株式数の割合(%)	-	0.20	1.08	22.34	0.56	0.09	75.73	100.00	

(注) 自己株式2,000,695株は「個人その他」に20,006単元及び「単元未満株式の状況」に95株を含めて記載しております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(百株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社 T . H . K ホールディングス	東京都港区浜松町1丁目1-10	87,340	20.58
久次 孝幸	東京都江東区	11,007	2.59
宮崎 洋次	岐阜県岐阜市	7,310	1.72
株式会社ワシントンインターナショナル	東京都港区芝大門1丁目1-8	6,500	1.53
浦田 朗	福岡県福岡市早良区	6,100	1.44
小島 一元	大阪府八尾市	4,889	1.15
鈴木 明広	東京都町田市	3,137	0.74
岩見 多恵子	京都府京都市中京区	2,246	0.53
酒井 常治	愛知県丹羽郡大口町	2,172	0.51
横山 信孝	神奈川県相模原市南区	2,040	0.48
計		132,741	31.28

(注) 上記以外に自己株式が、20,006百株(比率：4.71%)あります。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 40,439,200	404,392	
単元未満株式	普通株式 3,051		
発行済株式総数	42,442,851		
総株主の議決権		404,392	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には自社保有の自己株式95株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社 A . C ホールディングス	東京都港区芝大門 一丁目2番1号	2,000,600		2,000,600	4.71
計		2,000,600		2,000,600	4.71

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る 移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他()	-	-	-	-
保有自己株式数	2,000,695		2,000,695	

(注) 当期間における保有自己株式には、平成24年12月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社は、利益配分につきましては、株主への利益還元と将来の事業展開及び経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続していくことを基本方針としております。

当社は期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としており、この期末配当の決定機関は、株主総会であります。当期の配当につきましては、誠に遺憾ながらも営業損失を計上したことにより無配としております。今後、収益性の向上に努め、内部留保の充実を図り、早期の復配を目指し、安定的な経営基盤の確保に努めてまいります。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第63期	第64期	第65期	第66期	第67期
決算年月	平成20年9月	平成21年9月	平成22年9月	平成23年9月	平成24年9月
最高(円)	27 140	72	53	54	44
最低(円)	7 56	19	19	21	26

- (注) 1. 最高・最低株価は、平成22年4月1日より大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日より大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。それ以前はジャスダック証券取引所におけるものであります。
2. 印は、株式併合(平成20年7月1日、10株 1株)による権利落後の最高・最低株価を示しております。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	39	36	35	40	33	34
最低(円)	35	27	26	30	30	30

- (注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		長谷川 武 司	昭和18年5月31日生	昭和42年4月 大正生命保険株式会社入社 昭和60年8月 大正生命保険株式会社業務部次長 平成2年7月 大正生命保険株式会社退社 平成3年4月 国武株式会社グループ入社 平成5年4月 国武香港有限公司取締役台北支店長兼東京支店長 平成7年6月 国武香港有限公司退社 平成8年3月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)入社 平成9年4月 株式会社ワシントンリゾート代表取締役就任 平成10年9月 株式会社エフアール(現 株式会社クロニクル)取締役就任 平成11年10月 株式会社エフアール(現 株式会社クロニクル)取締役退任 平成13年10月 堀田産業株式会社(現 堀田丸正株式会社)取締役就任 平成17年1月 堀田産業株式会社(現 堀田丸正株式会社)取締役退任 平成21年8月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)退社 平成21年9月 株式会社ワシントンリゾート代表取締役退任 平成21年12月 当社代表取締役社長就任(現任)	(注)3	
取締役		竹 澤 清	昭和36年4月4日生	昭和61年4月 太陽ゼネラル株式会社入社 平成15年9月 太陽ゼネラル株式会社退社 平成15年9月 朝日ユニバーサル貿易株式会社入社 平成16年11月 朝日ユニバーサル貿易株式会社退社 平成17年8月 タイコム証券株式会社入社 平成19年10月 タイコム証券株式会社退社 平成19年12月 当社取締役就任 平成21年11月 当社代表取締役社長就任 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		早 津 一 人	昭和44年3月7日生	平成2年4月 株式会社新潟中央銀行入行 平成12年3月 株式会社新潟中央銀行退行 平成12年4月 ブルデンシャル生命保険株式会社入社 平成14年9月 ブルデンシャル生命保険株式会社退社 平成14年11月 ユニオン光学株式会社(現ユニオンホールディングス株式会社)監査役就任 平成17年9月 都築通信技術株式会社(現株式会社T T G)監査役就任 平成17年11月 ユニオンホールディングス株式会社監査役辞任 平成17年11月 株式会社T T G監査役辞任 平成19年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		秋田 政一	昭和39年11月30日生	昭和63年4月 大昭和製紙株式会社(現株式会社日本ユニパックホールディングス)入社 平成6年1月 大昭和カナダホールディングス出向 平成15年3月 株式会社日本ユニパックホールディングス退社 平成15年4月 株式会社ビジョン開発代表取締役社長 平成19年12月 当社取締役就任(現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社ビジョン開発代表取締役社長	(注)3	
取締役	経理部長	富田 裕保	昭和26年1月22日生	昭和49年4月 ジローレストランシステム株式会社入社 昭和58年5月 ジローレストランシステム株式会社退社 昭和58年6月 バクスター株式会社入社 平成6年1月 バクスター株式会社退社 平成6年1月 財団法人健康医学協会入社 平成9年7月 財団法人健康医学協会退社 平成11年3月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)入社 平成12年11月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)退社 平成12年11月 株式会社グラヴェ・ヒル入社 平成13年3月 株式会社グラヴェ・ヒル退社 平成13年3月 株式会社ライン・ヒル入社 平成13年11月 株式会社ライン・ヒル退社 平成16年11月 株式会社クエール・エ入社 平成18年2月 株式会社クエール・エ退社 平成18年2月 当社入社 経理部長 平成21年12月 当社取締役就任(現任)	(注)3	
取締役		井ノ上 憲二	昭和24年5月18日生	昭和43年4月 株式会社長崎新聞社入社 昭和45年1月 株式会社長崎新聞社退社 昭和45年4月 株式会社神戸製鋼所入社 昭和46年8月 株式会社神戸製鋼所退社 昭和49年10月 第百生命相互会社(現 マニユライフ生命保険株式会社)入社 平成15年3月 マニユライフ生命保険株式会社退社 平成16年11月 株式会社ワシントンリゾート入社 平成19年6月 株式会社ワシントンリゾート退社 平成19年6月 株式会社宮崎大淀カントリークラブ入社 平成22年11月 株式会社宮崎大淀カントリークラブ退社 平成22年12月 株式会社A．Cインターナショナル入社 平成23年1月 株式会社A．Cインターナショナル 取締役就任(現任) 平成24年12月 当社取締役就任(現任)	(注)5	

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		中 村 光 州	昭和25年2月23日生	昭和47年4月 南野建設株式会社入社 平成15年4月 南野建設株式会社仙台支店支店長 平成16年3月 南野建設株式会社退社 平成18年12月 当社監査役(現任)	(注)4	0
監査役		中 村 利 一 郎	昭和11年11月17日生	昭和34年4月 株式会社中村組入社 昭和34年12月 株式会社中村組専務取締役 昭和48年5月 株式会社中村組代表取締役専務 昭和51年12月 株式会社中村組代表取締役社長 平成14年12月 株式会社中村組取締役会長 平成15年12月 当社監査役(現任) 平成18年7月 株式会社中村組代表取締役社長 (現任) [他の法人等の代表状況] 株式会社中村組代表取締役社長	(注)4	2
監査役		山 田 裕 二	昭和28年2月9日生	昭和48年10月 株式会社昭栄入社 平成5年4月 株式会社昭栄取締役経理部長 平成12年11月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)入社 平成16年11月 株式会社ワシントン(現 Wホールディングス株式会社)経理部長 (現在に至る) 平成18年11月 シルバー精工株式会社監査役就任 平成19年6月 シルバー精工株式会社監査役退任 平成19年12月 当社監査役就任(現任)	(注)4	
計						2

- (注) 1 . 取締役秋田政一は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 . 監査役中村利一郎及び山田裕二は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 . 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 4 . 平成23年12月22日開催の定時株主総会の終結の時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。
- 5 . 平成24年12月21日開催の定時株主総会の終結の時から2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時まで。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスの充実に関する基本的な考え方

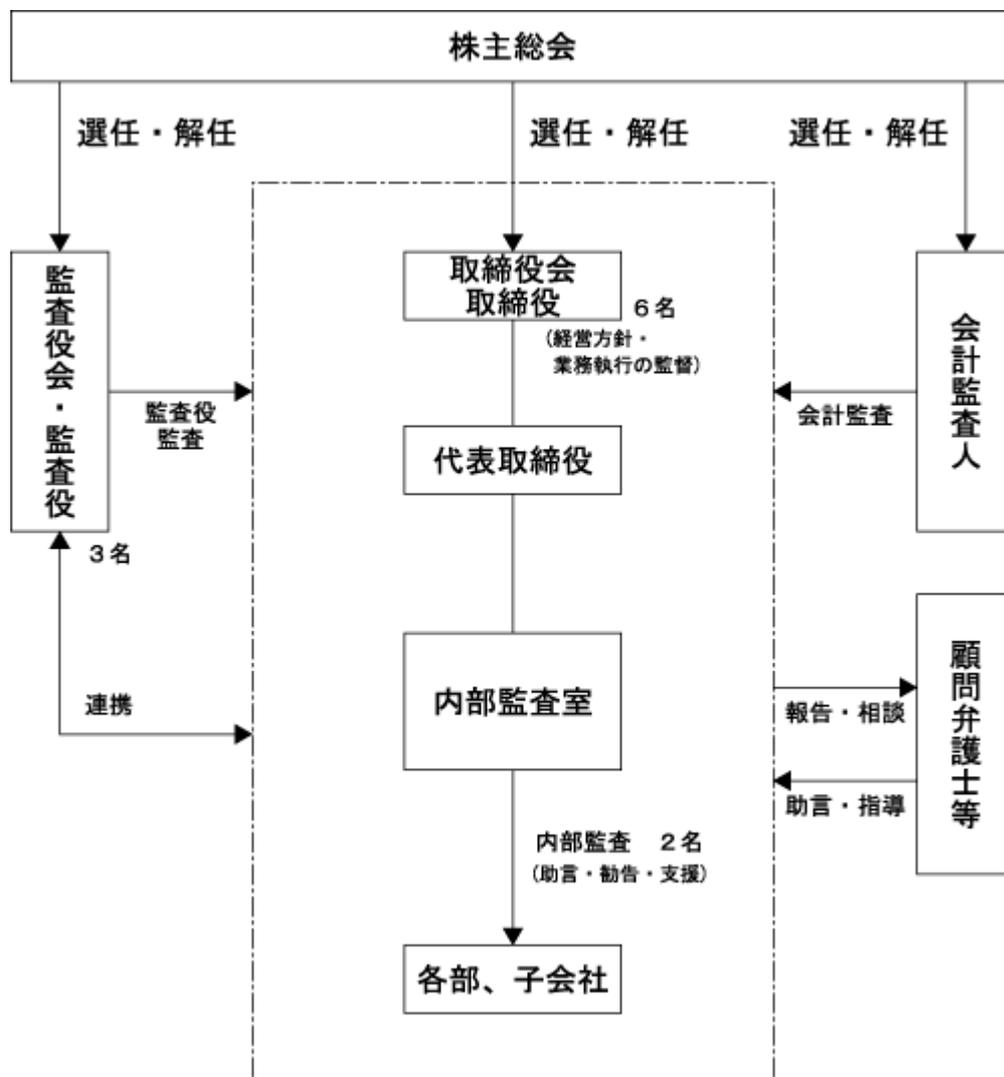
当社グループは、企業の公正かつ継続的な発展のためには、経営管理組織が適正に運営され、各構成員が正しい情報を迅速に把握し、共有し、環境の変化に対応した適切な意思決定を行うとともに、情報の適時開示や監視機能の充実によって経営の健全性と透明性を維持していくことが重要であると考えております。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

(イ) 会社の機関の基本説明

当社は株主総会及び取締役の他、取締役会、監査役会、会計監査人を会社機関として置いております。

会社の機関及び内部統制等の関係図は、下記のとおりであります。



(ロ) 取締役会

本報告書提出日現在、取締役会は、取締役6名(うち社外取締役1名)で構成しており、原則毎月1回の定時取締役会と必要に応じて開催する臨時取締役会により、業務執行に係る重要な意思決定を行なうとともに取締役の職務執行状況の監督を行います。さらに、監視機能を高めるため、社外取締役1名を独立役員に指定しております。

(ハ) 監査役会

監査役会制度を採用しており、本報告書提出日現在、監査役会は、監査役3名(うち社外監査役2名)で構成しており、監査役は取締役会に出席して各取締役の業務執行の適法性、妥当性を監査するとともに、日常業務の実態の把握に努めております。

(ニ) 弁護士・税理士等その他第三者の状況

顧問契約を締結している弁護士、税理士、司法書士等の有識者より必要に応じて助言をいただいております。

(ホ) 内部統制システム及びリスク管理体制の整備状況

当社及び連結子会社において、組織・職務分掌規程、職務権限規程を含む各種規程類の整備等により、内部牽制が有効に機能する組織運営を行っております。被監査部門が関係法令を遵守しているか否かを審査する業務監査を中心に、会計監査及び組織・制度監査を実施しており、業務の効率的な運営に資するとともに内部統制システムの充実に努めております。このほか、企業経営及び日常の業務に関して経営判断上の参考とするため、顧問弁護士より適宜、助言を受けております。

内部監査及び監査役監査の状況

(イ) 内部監査

当社の内部監査は、社長直轄の「内部監査室」を設け、人員は2名であります。内部監査は、本社、子会社を監査対象にしております。監査に当たっては各部署の業務活動全般に関して、職務分掌、職務権限、社内諸規程やリスクマネジメント、コンプライアンス等の観点から監査を行っております。

内部監査で問題点が指摘された場合には、被監査部門に改善の勧告を行うとともに、改善状況の確認のための実査を実施しております。

(ロ) 監査役監査の状況

監査役は取締役会に出席し、更に常勤監査役は、取締役会のほか、その他の重要な会議にも出席し、業務、会計の状況調査、取締役の業務施行について監査しております。さらに、監査役は、会計監査人と会合を開催し、監査方針、監査計画の確認、会計監査の実施状況等について意見交換、情報交換を行うことで、監査の実効性の向上に努めております。

会計監査の状況

業務を執行した公認会計士の氏名は次のとおりです。なお、継続監査年数については7年を超えないため記載を省略しております。

当社の会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであり、監査法人まほろばに所属しております。

業務を執行した公認会計士の氏名	土屋洋泰、赤坂知紀
監査業務に係る補助者の構成	公認会計士 6名

社外取締役及び社外監査役

(イ) 社外取締役及び社外監査役の員数

当社の社外取締役は1名、社外監査役は2名であります。

(ロ) 社外取締役及び社外監査役と提出会社との人間関係、資本関係又は取引関係その他利害関係

a 当社社外取締役である秋田政一は株式会社ビジョン開発の代表取締役を兼務しております。

秋田氏は、取締役会において意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

なお、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係その他利害関係はありません。

b 当社社外監査役である中村利一郎は株式会社中村組の代表取締役社長を兼務しております。

中村氏は、企業の経営者としての豊富な実務経験から適切な発言を行っております。

なお、当社との人的関係、資本的关系その他利害関係はありません。

c 当社監査役山田裕二は会社法第2条第16号に定める社外監査役の要件を充たしております。

山田氏は、会計の専門知識と経験から適切な助言を行っております。

なお、当社との人的関係、資本的关系及び取引関係はありませんが、当社の大株主が支配する会社の使用人であります。

(ハ) 社外取締役及び社外監査役が提出会社の企業統治において果たす機能及び役割

社外取締役は豊富な経営者経験及び幅広い見識を活かし、客観的な立場から経営を監視する機能を担っております。

社外監査役は取締役会をはじめ重要な会議に出席し意見を述べる等、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるよう努力しております。また、社外監査役を含めた監査役3名(うち社外監査役2名)により構成される監査役会を定期的開催し、必要に応じて監査内容につき取締役に対して意見を述べております。

(ニ) 社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方

当社は、社外取締役及び社外監査役が客観的な立場から経営を監視する機能を担えるように、その選任に当たっては、経営者又は専門家としての経験や見識等を重視することにより、コーポレート・ガバナンスの実効性が高まると考えております。

(ホ) 社外取締役及び社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

監査役会と内部監査及び会計監査との連携につきましては、「(1) コーポレート・ガバナンスの状況 内部監査及び監査役監査の状況」に記載のとおりであります。

(ヘ) 独立性に関する基準又は方針

社外役員を選任するための当社からの独立性に関する明文化された基準又は方針はありませんが、大阪証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にしており、当社は、一般株主と利益相反のおそれがない独立性の高い社外役員の確保に努めております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、取締役会の下にリスク管理委員会を設置し、担当取締役を置いております。リスク管理委員会は、リスク管理規程に従って、リスク管理体制の構築と運営を行っております。全役職員は、コンプライアンスの精神に則り、各種法令、規則等を遵守し、それぞれが自律的に行動する事としております。

リスクが顕在化した際の危機管理に関しましては、危機管理体制を構築しております。

役員報酬等

(イ) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金 (注)	
取締役 (社外取締役を除く)	8,915	8,640			275	4
監査役 (社外監査役を除く)	4,155	4,100			55	1
社外役員	3,120	3,120				4

(注) 退職慰労金については、当事業年度において計上した役員退職慰労引当金繰入額を記載しております。

(ロ) 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(ハ) 使用人兼務役員の使用人給与のうち重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数 (人)	内容
9,822	2	部門長等の使用人としての給与であります。

(ニ) 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

平成4年12月21日開催の第47回定時株主総会において報酬限度額は、取締役及び監査役それぞれ賞与を含め、取締役が月額15百万円以内、監査役が月額3百万円以内と決められております。

株式の保有状況

- (イ) 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
該当事項はありません。
- (ロ) 保有目的が純投資目的の投資株式
該当事項はありません。
- (ハ) 保有目的を変更した投資株式
該当事項はありません。

責任限定契約の内容と概要

- (イ) 当社と各社外取締役並びに各社外監査役は、定款の定めに従って会社法第427条1項の規程に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結することができる旨を定めております。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令で定める額であります。
- (ロ) 当社と会計監査人、監査法人まほろばは、会社法第427条第1項の規程に基づき、同法第423条1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令で定める額であります。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任及び解任の決議要件

当社の取締役は、議決権を行使することができる株主の3分の1以上を有する株主が出席した株主総会において、その議決権の過半数の決議によって選任する旨定款に定めております。また、取締役の選任決議は、累積投票によらないものとする旨定款に定めております。また、解任の決議については、議決権を行使することができる株主の過半数を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって決する旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足要件を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

取締役及び監査役の責任免除

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって同法第423条第1項の行為に関する取締役(取締役であったものを含む。)及び監査役(監査役であったものを含む。)の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備する事を目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得する事を目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	35		35	
連結子会社				
計	35		35	

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数・規模・特性等を勘案した上で決定しております。

第5 【経理の状況】

1 . 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。)に基づいて作成しております。

2 . 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年10月1日から平成24年9月30日まで)の財務諸表について監査法人まほろばによる監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前々連結会計年度及び前々事業年度 フロンティア監査法人
前連結会計年度及び前事業年度 監査法人まほろば

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

(1) 異動に係る監査公認会計士等

選任する監査公認会計士等の名称

監査法人まほろば

退任する監査公認会計士等の名称

フロンティア監査法人

(2) 異動の年月日

平成22年12月22日(第65期定時株主総会開催予定日)

(3) 退任する監査公認会計士等が直近において監査公認会計士等となった年月日

平成19年12月27日

(4) 退任する監査公認会計士等が直近3年間に作成した監査報告書等における意見等に関する事項

該当事項はありません。

(5) 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

平成22年12月22日開催予定の第65期定時株主総会決議をもって任期満了となることに伴う異動であります。

(6) 上記(5)の理由及び経緯に対する監査報告書等の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

「特段の意見はありません。」との回答を得ています。

3 . 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適正に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入、同機構によるセミナー等に参加しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,864,023	2,625,187
受取手形・完成工事未収入金等	³ 419,728	³ 546,603
リース投資資産(純額)	27,398	19,346
商品	13,234	12,591
材料貯蔵品	14,074	14,406
販売用不動産	534,563	467,651
未収消費税等	13,815	1,749
未収入金	18,182	34,018
その他	39,550	130,175
貸倒引当金	27,168	21,939
流動資産合計	3,917,404	3,829,790
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	^{2, 4} 762,406	^{2, 4} 755,644
機械装置及び運搬具(純額)	^{2, 4} 45,224	^{2, 4} 29,788
工具、器具及び備品(純額)	^{2, 4} 11,901	^{2, 4} 11,936
土地	⁴ 3,009,739	⁴ 2,868,566
建設仮勘定	-	840
有形固定資産合計	3,829,271	3,666,775
無形固定資産		
その他	8,108	14,138
無形固定資産合計	8,108	14,138
投資その他の資産		
投資有価証券	85,922	89,783
関係会社株式	¹ 1,048,919	¹ 800,202
長期貸付金	383,550	343,350
長期未収入金	40,637	27,906
破産更生債権等	1,923,918	-
その他	440,125	166,650
貸倒引当金	2,536,363	307,285
投資その他の資産合計	1,386,710	1,120,607
固定資産合計	5,224,089	4,801,521
資産合計	9,141,494	8,631,311

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	302,920	436,248
未払法人税等	8,808	15,793
未払消費税等	1,259	16,559
賞与引当金	4,186	3,631
ポイント引当金	21,012	20,302
その他	259,168	229,886
流動負債合計	597,354	722,421
固定負債		
退職給付引当金	204,090	171,765
役員退職慰労引当金	6,340	6,524
資産除去債務	1,988	2,012
その他	329,126	323,251
固定負債合計	541,546	503,554
負債合計	1,138,900	1,225,976
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金	5,650,811	5,650,811
利益剰余金	482,408	1,093,658
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	8,064,325	7,453,076
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	28,626	22,105
土地再評価差額金	6,153	-
為替換算調整勘定	26,953	25,635
その他の包括利益累計額合計	61,732	47,740
純資産合計	8,002,593	7,405,335
負債純資産合計	9,141,494	8,631,311

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2,882,535	3,284,114
売上原価	1,586,949	1,952,885
売上総利益	1,295,585	1,331,228
販売費及び一般管理費	1,860,193	1,622,155
営業損失()	564,607	290,927
営業外収益		
受取利息	15,170	11,379
受取配当金	111	92
受取給付金	9,606	1,815
投資不動産賃貸料	31,102	35,009
受取解約違約金	-	10,000
貸倒引当金戻入額	-	13,374
その他	44,273	34,685
営業外収益合計	100,265	106,356
営業外費用		
持分法による投資損失	2,594	256,202
投資不動産賃貸費用	33,226	39,456
その他	12,813	11,617
営業外費用合計	48,634	307,276
経常損失()	512,977	491,847
特別利益		
貸倒引当金戻入額	254,900	-
賞与引当金戻入額	2,923	-
固定資産売却益	3,416	766
持分法過年度修正益	427,165	-
受取補償金	-	30,375
競売による配当益	293,438	4,951
受取保険金	-	19,534
前期損益修正益	103	-
その他	10,250	1,391
特別利益合計	992,198	57,019
特別損失		
固定資産除売却損	2	204
投資有価証券売却損	617	-
前期損益修正損	452	-
減損損失	47,722	166,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
訴訟和解金	12,000	-
利息返還損失金	12,593	-
その他	895	2,945
特別損失合計	74,668	169,203
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	404,551	604,031
法人税、住民税及び事業税	6,482	7,218
法人税等合計	6,482	7,218
当期純利益又は当期純損失()	398,069	611,249

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益又は当期純損失 ()	398,069	611,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,153	6,505
持分法適用会社に対する持分相当額	33,201	7,486
その他の包括利益合計	34,354	13,991
包括利益	363,714	597,258
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	363,714	597,258
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
当期首残高	11,769,273	5,650,811
当期変動額		
欠損填補	6,118,462	-
当期変動額合計	6,118,462	-
当期末残高	5,650,811	5,650,811
利益剰余金		
当期首残高	6,998,940	482,408
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	398,069	611,249
欠損填補	6,118,462	-
当期変動額合計	6,516,531	611,249
当期末残高	482,408	1,093,658
自己株式		
当期首残高	604,076	604,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604,076	604,076
株主資本合計		
当期首残高	7,666,256	8,064,325
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失()	398,069	611,249
当期変動額合計	398,069	611,249
当期末残高	8,064,325	7,453,076

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,377	28,626
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,248	6,520
当期変動額合計	1,248	6,520
当期末残高	28,626	22,105
土地再評価差額金		
当期首残高	-	6,153
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,153	6,153
当期変動額合計	6,153	6,153
当期末残高	6,153	-
為替換算調整勘定		
当期首残高	-	26,953
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	26,953	1,318
当期変動額合計	26,953	1,318
当期末残高	26,953	25,635
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	27,377	61,732
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,354	13,991
当期変動額合計	34,354	13,991
当期末残高	61,732	47,740
純資産合計		
当期首残高	7,638,878	8,002,593
当期変動額		
当期純利益又は当期純損失（ ）	398,069	611,249
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	34,354	13,991
当期変動額合計	363,714	597,258
当期末残高	8,002,593	7,405,335

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失()	404,551	604,031
減価償却費	71,512	86,483
減損損失	47,722	166,054
貸倒引当金の増減額(は減少)	258,274	28,232
賞与引当金の増減額(は減少)	1,328	555
退職給付引当金の増減額(は減少)	15,706	32,324
その他の引当金の増減額(は減少)	5,592	525
受取利息及び受取配当金	15,282	11,471
持分法による投資損益(は益)	2,594	256,202
固定資産売却損益(は益)	3,416	766
固定資産除却損	2	204
投資有価証券売却損益(は益)	617	-
投資有価証券評価損益(は益)	-	2,645
持分法過年度修正損益(は益)	427,165	-
競売による配当益	293,438	1,974
受取補償金	-	30,375
受取保険金	-	19,534
訴訟和解金	12,000	-
利息返還損失金	12,593	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
リース投資資産の増減額(は増加)	30,504	8,052
売上債権の増減額(は増加)	65,575	126,875
未成工事支出金の増減額(は増加)	2,146	-
その他のたな卸資産の増減額(は増加)	9,514	67,222
未収入金の増減額(は増加)	15,875	25,193
未収消費税等の増減額(は増加)	17,464	12,066
営業貸付金の増減額(は増加)	3,230	-
仕入債務の増減額(は減少)	48,737	133,327
未払金及び未払費用の増減額(は減少)	59,970	11,102
未払消費税等の増減額(は減少)	9,954	15,300
前受収益の増減額(は減少)	56,013	22,532
その他	11,688	23,046
小計	312,322	77,619
利息及び配当金の受取額	15,282	11,471
訴訟和解金支払額	12,000	-
補償金受取額	-	30,375
保険金の受取額	-	19,534
利息返還額	-	50,524
法人税等の支払額	5,656	6,657
営業活動によるキャッシュ・フロー	314,696	73,421

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	3,416	976
有形固定資産の取得による支出	65,560	92,481
投資有価証券の売却による収入	14,802	-
無形固定資産の取得による支出	1,980	7,681
貸付けによる支出	230,000	300,000
貸付金の回収による収入	167,600	234,200
仮差押解除による収入	567,892	-
その他	16,350	428
投資活動によるキャッシュ・フロー	472,522	165,415
財務活動によるキャッシュ・フロー		
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	157,825	238,836
現金及び現金同等物の期首残高	2,706,198	2,864,023
現金及び現金同等物の期末残高	2,864,023	2,625,187

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 4社

主要な連結子会社

(株)A . C インターナショナル

南野建設(株)

(株)ワシントン

(株)福島空港 G O L F C L U B

なお、(株)姫路相生カントリークラブは、平成23年10月1日付で(株)A . C インターナショナルに吸収合併されたため、連結の範囲から除いております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

(有)米山水源カントリークラブ

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2．持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

(株)テークスグループ

(2) 持分法を適用していない非連結子会社(有)米山水源カントリークラブは、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の直近の四半期決算を基にした仮決算により作成した財務諸表を使用しております。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は連結決算日と一致しております。

4．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

たな卸資産

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

商品

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

(1) 平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法を採用しております。

(2) 平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法を採用しております。

建物(建物付属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払いに備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当連結会計年度末における役員退職慰労金規程に基づく、期末要支給見込額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカードにより顧客に付与したポイントの将来の使用に伴う費用負担に備えるため当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せず利息相当額を各期へ配分する方法によっております。

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ．当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準(工事の進捗率の見積りは原価比例法)

ロ．その他の工事

工事完成基準

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な現金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。なお控除対象外消費税等については、発生連結会計年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
関係会社株式	1,048,919千円	800,202千円

2. 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
	950,115千円	1,026,184千円

3. 受取手形割引高及び受取手形裏書高

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
受取手形割引高	- 千円	100,512千円
受取手形裏書高	4,221	2,776

4. 有形固定資産には、次の休止固定資産が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
土地	11,800千円	11,800千円
建物及び構築物	0	0
機械装置及び運搬具	1	1
工具、器具及び備品	3	3
計	11,805	11,805

(連結損益計算書関係)

1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売用不動産	2,195千円	66,291千円
商品	296	291
計	2,491	66,582

2. 販売費及び一般管理費の主な内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
給与手当	553,403千円	531,316千円
租税公課	157,924	102,176
退職給付費用	12,462	7,257
賞与引当金繰入額	2,626	2,605
役員退職慰労引当金繰入額	699	4,888
減価償却費	49,889	48,160
貸倒引当金繰入額		13,448
ポイント引当金繰入額	11,628	6,228

3. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
前期社会保険料戻入	103千円	千円

4. 前期損益修正損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
前期社会保険料修正	368千円	千円
前期経費修正	65	
前期売上修正	18	
計	452	

5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物及び構築物	72千円	千円
機械装置及び運搬具	2,762	766
工具、器具及び備品	509	
ソフトウェア	72	
計	3,416	766

6 . 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
固定資産除売却損	2千円	204千円

7 . 減損損失

前連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

当社グループは次の資産について特別損失を計上しました。

(1) 減損損失

用途	種類	場所
ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市
	土地、構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品	広島県廿日市市
	土地、機械装置及び運搬具	福島県須賀川市
	機械装置及び運搬具	東京都港区
建設	機械装置及び運搬具	大阪府枚方市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額(合計 47,722千円)

(株) A . Cホールディングス

機械装置及び運搬具	6,346千円
土地	24,807
計	31,153

南野建設(株)

機械装置及び運搬具	343千円
-----------	-------

(株) A . C インターナショナル

建物及び構築物	304千円
機械装置及び運搬具	15,599
工具、器具及び備品	321
計	16,225

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社グループは次の資産について特別損失を計上しております。

(1) 減損損失

用途	種類	場所
リアルエステート	土地、建物	東京都渋谷区
	土地、建物	東京都葛飾区
	土地、建物	東京都墨田区

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として、特別損失に計上しました。

(3) 減損損失の金額(合計 166,054千円)

株A．Cホールディングス

土地	141,643千円
建物	24,411
計	166,054

(4) 資産のグルーピングの方法

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分にしたがって資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額を基に評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金：

当期発生額		6,505千円
組替調整額	<u> -</u>	
税効果調整前	6,505	
税効果額	<u> -</u>	
その他有価証券評価差額金	<u> 6,505</u>	

持分法適用会社に対する持分相当額：

当期発生額	<u> 7,486</u>
その他の包括利益合計	<u> 13,991</u>

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,695			2,000,695
合計	2,000,695			2,000,695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	42,442,851			42,442,851
合計	42,442,851			42,442,851
自己株式				
普通株式	2,000,695			2,000,695
合計	2,000,695			2,000,695

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
現金預金勘定	2,864,023千円	2,625,187千円
現金及び現金同等物	2,864,023千円	2,625,187千円

(リース取引関係)

1 . ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年9月30日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりです。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24,195	14,349	9,845	0
合計	24,195	14,349	9,845	0

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	24,195	14,349	9,845	0
合計	24,195	14,349	9,845	0

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年以内	4,821	4,023
1年超	5,024	1,361
合計	9,845	5,384
リース資産減損勘定の残高	9,845	5,384

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高等が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため支払利子込法により算定しております。

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
支払リース料	6,021	4,461
リース資産減損勘定取崩額	6,021	4,461
減価償却費相当額	6,021	4,461

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法によっております。

2. オペレーティング・リース取引(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能なものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
1年以内	7,200	8,917
1年超		1,830
合計	7,200	10,747

3. ファイナンス・リース取引(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	34,968	24,005
見積残存価額部分		
受取利息相当額	7,569	4,659
リース投資資産	27,398	19,346

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	10,963	6,900	6,900	6,900	3,303	

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	6,900	6,900	6,900	3,303		

- (3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前連結会計年度末における固定資産の適正な帳簿価額（減価償却累計額控除後）をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(金融商品関係)

1 . 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要な資金は自己資金で賄っており、また、デリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形・完成工事未収入金等は顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しましては、期日管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を定期的に管理する体制をとっております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されていますが、定期的に把握された時価が経営者に報告されております。

関係会社株式は、当社グループの持分法適用会社の関連会社株式等であり、持分法適用会社の業績変動リスクに晒されていますが、定期的に当該会社の業績が経営者に報告されております。

営業債務である支払手形・工事未払金等は、1年以内の支払期日です。

2 . 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません((注2)参照)。

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,864,023	2,864,023	
(2) 投資有価証券	81,149	81,149	
(3) 関係会社株式	1,045,919	793,991	251,928
資産計	3,991,091	3,739,164	251,928

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,625,187	2,625,187	
(2) 受取手形・完成工事未収入金等	546,603	546,603	
(3) 投資有価証券	87,655	87,655	
(4) 関係会社株式	797,202	657,096	140,106
資産計	4,056,647	3,916,541	140,106
(5) 支払手形・工事未払金等	436,248	436,248	
負債計	436,248	436,248	

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

現金及び預金、受取手形・完成工事未収入金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっております。

関係会社株式

関係会社株式の時価については、取引所の価格によっております。

負 債

支払手形・工事未払金等

これらの時価については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
非上場株式	7,773	5,128

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難とみとめられることから、「投資有価証券及び関係会社株式」には含めておりません。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	81,149	109,680	28,531
	小計	81,149	109,680	28,531
合計		81,149	109,680	28,531

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,773千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他			
	小計			
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式			
	(2) 債券 国債・地方債等 社債 その他			
	(3) その他	87,655	109,680	22,025
	小計	87,655	109,680	22,025
合計		87,655	109,680	22,025

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額2,128千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
(1) 株式	13,365	34	1,789
(2) 債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
(3) その他	1,437	1,200	62
合計	14,802	1,234	1,852

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当連結会計年度において、投資有価証券について2,645千円(その他有価証券の株式2,645千円)減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(平成23年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年9月30日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 . 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度及び厚生年金基金制度(総合設立型)を採用しております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は次の通りであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (平成24年 3月31日)
年金資産の額	24,322百万円	23,480百万円
年金財政計算上の給付債務の額	33,099百万円	32,971百万円
差引額	8,777百万円	9,491百万円

(2) 制度全体に占める当社グループの掛金拠出割合

前連結会計年度 0.625%(平成23年 3月31日現在)

当連結会計年度 0.632%(平成24年 3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高3,692百万円、繰越不足金3,464百万円、及び当年度不足金2,335百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は期間20年の元利均等償却であり当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度22,015千円、当連結会計年度20,177千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2 . 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (平成24年 9月30日)
(1) 退職給付債務(千円)	204,090	171,765
(2) 退職給付引当金(千円)	204,090	171,765

(注) 1 . 退職給付債務及び退職給付費用の算定方法として簡便法を採用しております。

2 . 厚生年金基金制度は含めておりません。

3 . 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成22年10月 1日 至 平成23年 9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月 1日 至 平成24年 9月30日)
退職給付費用		
(1) 勤務費用(千円)	21,093	19,120
(2) 厚生年金基金(総合設立型)への拠出額(千円)	8,068	8,309
(3) 退職給付費用(千円)	29,161	27,429

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	1,964千円	1,988千円
時の経過による調整額	23	23
期末残高	1,988	2,012

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、東京都その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的とした賃貸マンション及びゴルフ場施設並びに遊休不動産を所有しております。これら賃貸等不動産に関する連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	778,927
		期中増減額	4,463
		期末残高	783,390
	期末時価	784,070	1,208,835

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 賃貸等不動産の期中増減額のうち、増加額は、事業用資産からの振替及び付帯設備等の取得、減少額は、減価償却費及び減損損失であります。
3. 当連結会計年度末の時価は、社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づくものであります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
賃貸等不動産	賃貸収益	65,696	121,232
	賃貸費用	44,546	116,528
	減損損失		166,054
	差額	21,150	161,351

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,050,535千円	904,241千円
減損損失	1,299,254千円	1,175,682千円
退職給付引当金損金算入限度超過額	83,636千円	62,232千円
固定資産除却損	19,466千円	6,662千円
販売用不動産評価損	136,977千円	144,335千円
その他	84,503千円	60,613千円
繰越欠損金	1,469,729千円	1,107,841千円
繰延税金資産小計	4,144,102千円	3,461,608千円
評価性引当額	4,144,102千円	3,461,608千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

	前連結会計年度 (平成23年9月30日)	当連結会計年度 (平成24年9月30日)
法定実効税率	40.98%	
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.95%	
住民税等均等割	0.68%	
評価性引当金の増減額	56.08%	
持分法過年度修正益	43.27%	
投資事業組合清算損の連結消去	46.97%	
連結子会社に対する貸倒引当金の消去	40.92%	
繰越欠損金の期限切れ	34.05%	
その他	0.02%	
税効果会計適用後の法人税等の負担額	1.60%	

(注) 当連結会計年度は、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.98%から平成24年10月1日に開始する連結会計年度から平成26年10月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

なお、この税率変更による損益等に与える影響はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 . 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種類別のセグメントから構成されており、下記を報告セグメントとしております。

「ゴルフ・リゾート事業」ゴルフ場の買収・運営を行っております。

「ファイナンス事業」リース業・割賦販売を行っております。

「建設事業」推進工法による下水道・電力・上水道及び地下埋設ライフラインの管渠敷設工事の請負を行っております。

「リアルエステート事業」不動産の売買・賃貸及び仲介等に関する事業を行っております。

なお、前連結会計年度の9月をもって、インベストメント事業から撤退をしております。

2 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 . 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント						調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナンス 事業	インベストメ ント事業	建設事業	リアルエス テート事業	計		
売上高								
外部顧客への売上高	1,261,571	11,366		1,533,054	76,543	2,882,535		2,882,535
セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,472				4,472	4,472	
計	1,261,571	15,839		1,533,054	76,543	2,887,008	4,472	2,882,535
セグメント利益 又は損失()	491,834	13,125	29,778	37,085	10,848	560,974	3,632	564,607
セグメント資産	2,855,783	864,740		1,541,725	1,331,024	6,593,273	2,548,221	9,141,494
その他の項目								
減価償却費	39,808			22,733	8,332	70,873	638	71,512
減損損失	47,379			343		47,722		47,722
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,337,708			18,040	995	1,356,743	690	1,357,434

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の調整額 3,632千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の調整額2,548,221千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株式)等であります。
- (3) その他の項目の減価償却費の調整額638千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産等の増加額の調整額690千円は、全社資産に係る増加額であります。

2 . セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	ゴルフ・リ ゾート事業	ファイナンス 事業	建設事業	リアルエス テート事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,348,748	7,828	1,859,162	68,374	3,284,114		3,284,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,438			5,438	5,438	
計	1,348,748	13,267	1,859,162	68,374	3,289,552	5,438	3,284,114
セグメント利益 又は損失()	264,382	19,385	4,730	51,574	291,841	914	290,927
セグメント資産	2,980,943	720,492	1,256,880	1,088,199	6,046,515	2,584,796	8,631,311
その他の項目							
減価償却費	51,670		25,575	7,791	85,037	1,445	86,483
減損損失				166,054	166,054		166,054
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	92,080		1,958		94,039	3,730	97,769

(注) 1 . 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益又は損失の914千円は、セグメント間取引消去等であります。
- (2) セグメント資産の2,584,796千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産及びセグメント間消去等
であります。全社資産の主なものは、親会社の余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(関係会社株
式)等であります。
- (3) 減価償却費の1,445千円は、全社資産に係る減価償却費であります。有形固定資産及び無形固定資産の増加
額 3,730千円は、全社資産に係る増加額であります。

2 . セグメント利益又は損失は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成22年10月1日 至平成23年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
(株)古瀬組	505,045	建設事業
清水建設(株)	446,698	建設事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 . 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
関連会社	(株)テークスグループ	東京都千代田区	2,713,552	試験機事業	(所有) 直接38.39 [11.37]	資金の援助	資金の貸付 貸付金の回収 利息の受取	300,000 200,000 1,431	短期貸付金	100,000

1 . 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2 . 「議決権等の所有割合」欄の[]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合であり、外数で記載しております。

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ		貸付先	資金の貸付 利息の受取	2,993	長期営業貸付金 ² 前受金	149,659 254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	須賀川開発(株)	福島県須賀川市	50,000	不動産賃貸		貸付先	資金の貸付		破産更生債権 ²	453,950
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)葉山倶楽部	東京都港区	3,000	ゴルフ場所有		姫路相生CCの土地、建物の賃借	地代・家賃の支払 競売により固定資産取得 ³	22,500 693,245		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)新・カギハラホールディング	東京都港区	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 新香木原カントリークラブ運営	競売により固定資産取得 ⁴	1,096,227		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)廣済堂札幌カントリー倶楽部	北海道北広島市	370,000	ゴルフ場運営		リース取引先	リース料の受取	8,072	リース投資資産 ²	20,269
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)エヌ・エス・シー	東京都港区	10,000	不動産売買		貸付先	その他入金(雑収入)	200	長期営業貸付金 ²	200,000

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者	高田 信夫	千葉県習志野市				貸付先	資金の貸付		長期営業貸付金 2	29,300
主要株主及びその近親者	桑名 利夫	東京都江戸川区				貸付先	資金の貸付		長期営業貸付金 2	4,496
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営		リース取引先	リース料の受取 再リース料の受取	8,467 735	リース投資資産 売掛金	5,368 509
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 リース取引先	資金の貸付 長期貸付金の回収 利息の受取 リース料の受取 再リース料の受取 簿外資産売却(藤岡温泉C Cリースアップ物件) 交際費(プロアマ経費)	230,000 167,600 14,740 4,017 387 800 56	長期貸付金 リース投資資産	230,700 761
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤岡温泉カントリークラブ	東京都港区	30,000	ゴルフ場及びホテル運営		リース取引先 ゴルフ場用品購入先	リース料の受取 消耗品の購入	21,370 4,231		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金をそれぞれ、(株)グッドワン 149,404千円、須賀川開発(株) 453,950千円、(株)廣済堂札幌カントリー倶楽部 20,269千円、(株)エヌ・エス・シー 200,000千円、高田信夫 29,300千円、桑名利夫 4,496千円計上しております。

3. (株)葉山倶楽部に関して、平成23年3月23日競売により落札価格714,000千円にて(株)姫路相生カントリークラブの関連資産を取得しております。

4. (株)新・カギハラホールディングに関して、平成23年3月30日競売により落札価格1,100,000千円にて香木原カントリークラブの関連資産を取得しております。

当連結会計年度（自平成23年10月1日至平成24年9月30日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)グッドワン	東京都中央区	10,000	マーケティングリサーチ		貸付先	資金の貸付 利息の受取	2,993	長期営業貸付金 ³ 前受金	149,659 254
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)新・カギハラホールディング	東京都港区	10,000	ゴルフ場運営		新香木原カントリークラブ固定資産所有	競売により固定資産取得 ² 余剰物件売却、予納還付金	30,000 5,224		
主要株主及びその近親者	高田 信夫	千葉県習志野市				貸付先	債務弁済	2		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営		リース取引先	リース料の受取 再リース料の受取	3,076 1,205	リース投資資産 売掛金	2,595 772
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		貸付先 リース取引先	長期貸付金の回収 利息の受取 リース料の受取 再リース料の受取 ゴルフ場用品の購入 ゴルフ場工事依頼	34,200 9,504 814 579 501 430	長期貸付金	196,500
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤岡温泉カントリークラブ	東京都港区	30,000	ゴルフ場及びホテル運営		ゴルフ場用品購入先	ゴルフ場用品の購入	250		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. (株)新・カギハラホールディングに対して、平成24年3月28日競売により落札価格30,000(千円)にて新香木原カントリークラブの関連資産を取得しております。

3. 貸倒引当金を149,404(千円)計上しております。

4. 当社がこれまで須賀川開発(株)、(株)エヌ・エス・シー、高田信夫、桑名利夫に対して保有していた債権については既に全額貸倒引当金を計上してはいたしましたが、当第1四半期連結会計期間において債権の回収可能性がないと判断されたため、債権687,746千円を同額の貸倒引当金に充当することにより償却しました。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

前連結会計年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)中村組	三重県四日市市	99,000	建設業		子会社取引先 役員の兼任あり	工事の請負 工事代金の回収 事務所賃料受取	22,942 23,625 360		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)サンエコーポレーション	東京都港区	30,000	不動産賃貸	(被所有)直接0.6	年会費回収代行	管理手数料の収入	12	預り金	78
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	Wホールディングス(株)	三重県津市	170,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場 リース物件リース契約	リース料の支払	130		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区	40,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.6	ゴルフ場コンサルティング取引先	コンサルティング料の支払 ゴルフ場使用グループ券発行	15,600 120	売掛金	28
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携先	商品の売上 出向者給与立替分の回収 業務受託収入	35 1,263 4,800		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携先	商品の売上 コース管理受取指導料 業務受託収入 カート用タイヤ購入	27 3,330 4,800 50	預り金	91
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)藤岡温泉カントリークラブ	東京都港区	30,000	ゴルフ場及びホテル運営		ゴルフ場運営・提携先	商品の仕入 宿泊利用券負担金 業務受託収入 レッスンプロ受取手数料 消耗品の購入 賃借料	7 55 2,000 961 85 67	未払金	54

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)レイクビュー	名古屋市天白区	20,000	不動産賃貸		米山水源CCの建物賃借	長期貸付金の回収 建物賃借料の支払	6,000 5,714	長期貸付金 2	152,850
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営		広島紅葉CCの会員受入	会員受入収入 管理手数料の収入	28,571 77	預り金	53
主要株主及びその近親者	秦 幸友	大分県大分市		ゴルフ場業務委託		広島紅葉CC業務委託	業務委託料の支払	1,619		
主要株主及びその近親者	武井 康男	埼玉県越谷市		ゴルフ会員権の売買			ゴルフ場商品の売上	6		

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
- (2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を147,816千円計上しております。

当連結会計年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)中村組	三重県四日市市	99,000	建設業		子会社取引先 役員の兼任あり	事務所賃料受取	300		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントンインターナショナル	東京都港区	40,000	ゴルフ場コンサルティング会社	(被所有)直接1.61	ゴルフ場コンサルティング取引先	コンサルティング料の支払 ゴルフ場使用グループ券発行 施設利用券負担分戻り	15,600 45 15		
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)宮崎大淀カントリークラブ	宮崎県宮崎市	3,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携	業務受託収入 旅費立替払い ゴルフ用品代立替払い 出向者給与相当額支払 出向者給与相当額受取 年会費回収代行 ゴルフ場レストラン・売店仕入 枕木売却代金受取 中退共継続加入引継	4,800 175 42 144 1,223 20,892 25 142 226	未収入金 立替金 未払金	202 42 151
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)富士箱根カントリークラブ	静岡県伊豆の国市	10,000	ゴルフ場運営		ゴルフ場運営・提携・貸付先	出向者給与相当額支払い 出向者給与相当額受取 年会費回収代行 ゴルフ場利用売上 優待券発行使用分 プロアマ参加費 業務受託収入 保険料立替払い サポートメンテナンスマンテナンス更新料受取	856 861 81,237 27 16 45 4,800 103 69	未払金 未収入金 預り金	899 904 11
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)ワシントングループ	東京都港区	100,000	ゴルフ場運営		広島紅葉CCの会員受入	会員受入収入 年会費回収代行	19,047 37,617	前受収益 預り金	10,000 22

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)(税抜)	科目	期末残高(千円)
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)レイクビュー	名古屋市天白区	20,000	不動産賃貸		米山水源CCの建物賃借	長期貸付金の回収 建物賃借料の支払	6,000 5,714	長期貸付金 2	146,850
主要株主及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	(株)サンエコーポレーション	東京都港区	30,000	不動産賃貸		年会費回収代行	管理手数料の収入	98	預り金	28

1. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 資金の貸付については市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

(2) 受注その他の取引については、業界の慣例を勘案して決定しております。

2. 貸倒引当金を 142,037 (千円) 計上しております。また、当連結会計年度において6,000 (千円) の貸倒引当金戻入額を計上しております。

2. 重要な関連会社に関する注記

重要な関連会社の要約財務諸表

当連結会計年度において、重要な関連会社は(株)テークスグループであり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

流動資産合計	3,094,862千円
固定資産合計	1,938,334千円
流動負債合計	1,682,701千円
固定負債合計	1,273,904千円
純資産合計	2,076,591千円
売上高	5,064,466千円
税金等調整前当期純損失()	907,715千円
当期純損失()	676,534千円

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年10月1日 至平成24年9月30日)

共通支配下の取引等

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名称：株式会社A．Cインターナショナル

事業の内容：ゴルフ・リゾート

被結合企業

名称：株式会社姫路相生カントリークラブ

事業の内容：ゴルフ・リゾート

(2) 企業結合日

平成23年10月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式会社A．Cインターナショナルを存続会社、株式会社姫路相生カントリークラブを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社A．Cインターナショナル

(5) その他取引の概要に関する事項

当社グループのゴルフ・リゾート事業における売上向上・収益向上を図るため、重複する間接業務の効率化による人件費の圧縮などの経費削減を行うとともに、ゴルフ場の運営・管理体制をさらに強化することにより、集中物品購入によるコスト削減や共通のイベント開催など、他社のゴルフ場と対抗するため、サービスや価格競争力を高めることを目的としております。

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
1株当たり純資産額	197円88銭	183円11銭
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額()	9円84銭	15円11銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、前連結会計年度は潜在株式が存在しないため記載しておりません。また、当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当連結会計年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	398,069	611,249
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	398,069	611,249
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,156	40,442,156

(重要な後発事象)

平成24年11月21日開催の当社取締役会において、手元流動性を高めて経営の安全性(健全化)を図るため、固定資産(賃貸マンション)の譲渡を決議しました。

1. 譲渡する固定資産(賃貸マンション)の概要

- クreasイート恵比寿(東京都渋谷区恵比寿二丁目100番他)
- ワコーエレガンス綾瀬(東京都葛飾区堀切八丁目11番8他)
- ワコーエレガンス京成曳舟第一(東京都墨田区八広三丁目40番14)
- ワコーエレガンス四ツ木(東京都葛飾区四ツ木二丁目98番6他)

2. 譲渡先の概要

- 譲渡先名 株式会社日本ワークス
- 事業内容 不動産の売買仲介及び販売業、不動産賃貸及び管理業等
- 当社との関係等 関連当事者へ該当する状況はありません。

3. 譲渡の時期

平成24年12月28日(予定)

4. 譲渡価格

674,555千円

5. 損益に与える影響額

平成25年9月期第1四半期において、特別利益として57百万円の固定資産売却益を見込んでおります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

該当事項はありません。

【資産除去債務明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
オフィスの賃貸借契約に伴う 現状回復義務等	1,988	23	-	2,012

(2) 【その他】

1. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	885,244	1,472,402	2,378,487	3,284,114
税金等調整前 四半期(当期)純損失 金額() (千円)	246,676	363,823	369,031	604,031
四半期(当期)純損失 金額() (千円)	248,402	367,299	374,362	611,249
1株当たり四半期 (当期)純損失金額 () (円)	6.14	9.08	9.26	15.11

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期 純損失金額() (円)	6.14	2.94	0.17	5.86

2. 重要な訴訟事件等

イ. 訴訟の内容

平成21年2月2日、大阪府守口市の工事現場で発生した死亡事故に関し、平成24年7月4日、被害者の遺族が原告となり、連結子会社の南野建設(株)及び他の建設会社3社に責任があるものとして、大阪地方裁判所に損害賠償請求の訴訟(事件番号 平成24年(ワ)第7159号)が提起されました。

ロ. 原告による請求内容

- a. 南野建設(株)及び他の建設会社3社は、原告に対し連帯して、金99,130千円及びこれに対する平成21年2月2日から支払済みまで年5分の割合による遅延損害金を支払え。
- b. 訴訟費用は南野建設(株)及び他の建設会社3社の負担とする。

ハ. 今後の対応

南野建設(株)としましては、当該損害賠償金等を支払う理由はないとして、主張が認められるよう法廷で適切に対応してまいります。

仮に主張が認められなかった場合でも、当社グループが負担すべき損害賠償金は、保険で充当できると考えております。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,015,343	2,003,565
売掛金	951	772
営業未収入金	1 42,266	1 9,838
材料貯蔵品	6	5
販売用不動産	509,888	443,597
前払費用	1 14,724	1 4,769
未収入金	1 16,621	1 52,181
未収消費税等	7,002	-
リース投資資産	1 48,387	1 25,988
営業外受取手形	-	1 94,306
関係会社短期貸付金	-	100,000
その他	141	925
貸倒引当金	26,884	17,004
流動資産合計	2,628,450	2,718,945
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,260,263	1,316,016
減価償却累計額	162,585	191,613
減損損失累計額	576,541	600,952
建物（純額）	521,136	523,450
機械及び装置	30,449	33,441
減価償却累計額	15,994	20,293
減損損失累計額	13,273	13,147
機械及び装置（純額）	1,181	0
車両運搬具	11,334	11,244
減価償却累計額	7,280	7,780
減損損失累計額	3,464	3,464
車両運搬具（純額）	589	0
工具、器具及び備品	14,263	16,264
減価償却累計額	5,781	7,227
減損損失累計額	7,856	7,139
工具、器具及び備品（純額）	626	1,897
土地	2,269,261	2,128,088
有形固定資産合計	2,792,794	2,653,436
無形固定資産		
ソフトウェア	0	5,203
電話加入権	0	0
無形固定資産合計	0	5,203

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	81,149	87,655
関係会社株式	1,854,991	1,854,991
長期営業未収入金	1 402,904	1 650,908
出資金	70	70
破産更生債権等	1,923,918	-
長期未収入金	1 69,739	1 17,169
長期貸付金	230,700	196,500
関係会社長期貸付金	1,383,000	975,000
長期営業貸付金	420,390	150,514
差入保証金	10,585	10,585
その他	6,460	2,884
貸倒引当金	3,836,491	1,793,632
投資その他の資産合計	2,547,418	2,152,646
固定資産合計	5,340,212	4,811,286
資産合計	7,968,662	7,530,232
負債の部		
流動負債		
未払金	1 78,282	1 21,103
未払法人税等	4,169	10,594
未払消費税等	-	3,177
前受金	4,547	4,388
預り金	594	617
前受収益	1 4,789	1 5,617
賞与引当金	300	333
流動負債合計	92,684	45,831
固定負債		
預り保証金	27,076	26,520
退職給付引当金	1,378	2,987
役員退職慰労引当金	873	1,203
資産除去債務	1,988	2,012
固定負債合計	31,316	32,723
負債合計	124,000	78,555

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金	4,612,597	4,612,597
その他資本剰余金	1,038,213	1,038,213
資本剰余金合計	5,650,811	5,650,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	673,541	1,073,031
利益剰余金合計	673,541	1,073,031
自己株式	604,076	604,076
株主資本合計	7,873,193	7,473,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	28,531	22,025
評価・換算差額等合計	28,531	22,025
純資産合計	7,844,662	7,451,677
負債純資産合計	7,968,662	7,530,232

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	2 260,468	2 338,741
売上原価	1 115,303	1 203,232
売上総利益	145,164	135,509
販売費及び一般管理費		
役員報酬	17,760	15,860
給料及び手当	58,110	62,645
賞与引当金繰入額	306	813
役員退職慰労引当金繰入額	373	330
退職給付引当金繰入額	1,095	1,609
租税公課	118,098	41,556
減価償却費	2,094	898
株式取扱手数料	54,423	12,530
支払手数料	35,173	20,460
支払報酬	43,628	35,000
貸倒引当金繰入額	44,165	151,172
その他	2 58,441	2 75,391
販売費及び一般管理費合計	433,671	418,268
営業損失()	288,506	282,759
営業外収益		
受取利息	2 19,094	2 15,257
投資不動産賃貸料	31,102	35,009
受取解約違約金	-	10,000
印紙税還付金	7,429	-
その他	6,889	2 5,707
営業外収益合計	64,516	65,974
営業外費用		
投資不動産賃貸費用	33,226	39,456
貸倒引当金繰入額	140,541	16
その他	8,047	1,612
営業外費用合計	181,815	41,086
経常損失()	405,805	257,870
特別利益		
固定資産売却益	3 1,790	3 107
貸倒引当金戻入額	8,631	-
競売による配当益	293,438	4,951
受取保険金	-	19,534
その他	34	1,284
特別利益合計	303,894	25,878
特別損失		
固定資産除売却損	-	4 204
投資有価証券売却損	1,789	-
投資事業組合清算損	511,324	-
減損損失	5 31,153	5 166,054
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	385	-
その他	24,593	-
特別損失合計	569,246	166,258
税引前当期純損失()	671,156	398,251
法人税、住民税及び事業税	2,384	1,239
法人税等合計	2,384	1,239
当期純損失()	673,541	399,490

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)		当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
不動産賃貸原価					
1 借上賃料		22,500		262	
2 維持管理費		33,698		39,885	
3 減価償却費		22,597		37,404	
4 その他		28,991	107,788	58,279	135,832
その他売上原価					
1 販売用不動産	1	4,560		66,291	
2 その他		2,954	7,515	1,108	67,399
合計			115,303		203,232
			100.0		100.0

1 「 その他売上原価 1 販売用不動産」には、収益性の低下に伴う棚卸資産評価損（前事業年度2,195千円、当事業年度66,291千円）が含まれております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,500,000	3,500,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,500,000	3,500,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,612,597	4,612,597
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,612,597	4,612,597
その他資本剰余金		
当期首残高	7,156,675	1,038,213
当期変動額		
欠損填補	6,118,462	-
当期変動額合計	6,118,462	-
当期末残高	1,038,213	1,038,213
資本剰余金合計		
当期首残高	11,769,273	5,650,811
当期変動額		
欠損填補	6,118,462	-
当期変動額合計	6,118,462	-
当期末残高	5,650,811	5,650,811
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,118,462	673,541
当期変動額		
当期純損失()	673,541	399,490
欠損填補	6,118,462	-
当期変動額合計	5,444,921	399,490
当期末残高	673,541	1,073,031
利益剰余金合計		
当期首残高	6,118,462	673,541
当期変動額		
当期純損失()	673,541	399,490
欠損填補	6,118,462	-
当期変動額合計	5,444,921	399,490
当期末残高	673,541	1,073,031
自己株式		

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
当期首残高	604,076	604,076
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	604,076	604,076
株主資本合計		
当期首残高	8,546,734	7,873,193
当期変動額		
当期純損失()	673,541	399,490
当期変動額合計	673,541	399,490
当期末残高	7,873,193	7,473,703
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	27,377	28,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	6,505
当期変動額合計	1,153	6,505
当期末残高	28,531	22,025
評価・換算差額等合計		
当期首残高	27,377	28,531
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	6,505
当期変動額合計	1,153	6,505
当期末残高	28,531	22,025
純資産合計		
当期首残高	8,519,357	7,844,662
当期変動額		
当期純損失()	673,541	399,490
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,153	6,505
当期変動額合計	674,695	392,984
当期末残高	7,844,662	7,451,677

【重要な会計方針】

1 . 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

総平均法による原価法

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

材料貯蔵品

先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)

3 . 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

平成20年9月30日以前に取得したもの

主として定額法

平成20年10月1日以降に取得したもの

定率法

建物(建物付属設備を除く)については、定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3 ~ 41年

機械及び装置 2 ~ 5年

車両運搬具 2年

工具、器具及び備品 2 ~ 20年

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における見込利用可能期間(5年)による定額法。

4 . 引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、将来の支給見込み額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

なお、退職給付債務の算定方法は簡便法によっております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支払に備えるため、当事業年度末における役員退職慰労金規程に基づく期末要支給見込額を計上しております。

5 . 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

売上高を計上せずに利息相当額を各期に配分する方法をとっております。

6 . その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等

税抜方式によっております。なお、控除対象外消費税等については、発生事業年度の費用として処理しております。

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
営業未収入金	42,266千円	9,838千円
前払費用	80	80
未収入金	16,513	51,653
リース投資資産	20,988	6,641
営業外受取手形		94,306
長期営業未収入金	402,904	650,908
長期未収入金	47,247	4,683
未払金	1,887	2,424
前受収益	4,789	577

(損益計算書関係)

- 1 . 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
販売用不動産	2,195千円	66,291千円

- 2 . 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
売上高	183,445千円	208,689千円
販売費及び一般管理費「その他」	1,755	1,775
受取利息	4,000	5,377
営業外収益「その他」		218

- 3 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
建物	72千円	千円
機械及び装置	72	69
車両運搬具	1,062	38
工具、器具及び備品	509	
ソフトウェア	72	
計	1,790	107

- 4 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
機械及び装置	千円	204千円
工具、器具及び備品		0
ソフトウェア		0
計		204

- 5 . 減損損失

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
ゴルフリゾート	土地	北海道石狩市
	土地、機械及び装置	広島県廿日市市
	土地、機械及び装置	福島県須賀川市

(2) 減損損失の認識に至った経緯

営業活動から生ずる損益が継続してマイナスとなる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額（合計額 31,153 千円）

機械及び装置	6,346千円
土地	24,807
計	31,153

(4) 資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に評価しております。

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

当社は次の資産について減損損失を計上いたしました。

(1)減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所
リアルエステート	土地・建物	東京都渋谷区
	土地・建物	東京都葛飾区
	土地・建物	東京都墨田区

(2)減損損失の認識に至った経緯

市場価格の著しい低下が認められる資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失として特別損失に計上しました。

(3)減損損失の金額（合計額 166,054 千円）

土地	141,643千円
建物	24,411
計	166,054

(4)資産のグルーピングの方法

当社は減損会計の適用にあたり、事業単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当社の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士による鑑定評価額等を基に評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,695			2,000,695
計	2,000,695			2,000,695

当事業年度(自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数(株)	当事業年度増加 株式数(株)	当事業年度減少 株式数(株)	当事業年度末 株式数(株)
普通株式	2,000,695			2,000,695
計	2,000,695			2,000,695

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

貸主側

(1) リース投資資産の内訳

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
リース料債権部分	57,909	31,261
見積残存価額部分		
受取利息相当額	9,521	5,273
リース投資資産	48,387	25,988

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の決算日後の回収予定額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	26,647	10,253	9,252	8,451	3,303	

(単位：千円)

	当事業年度 (平成24年9月30日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	10,253	9,252	8,451	3,303		

(3) リース契約締結日がリース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、会計基準適用初年度の前事業年度末における固定資産の適正な帳簿価額(減価償却累計額控除後)をリース投資資産の期首の価額として計上しており、会計基準適用後の残存期間においては、利息相当額の総額をリース期間中の各期に定額で配分しております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	793,991	39,000
計	754,991	793,991	39,000

当事業年度(平成24年9月30日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
関連会社株式	754,991	657,096	97,895
計	754,991	657,096	97,895

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式

(単位:千円)

区分	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
子会社株式	1,100,000	1,100,000

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

	前事業年度 (平成23年9月30日)	当事業年度 (平成24年9月30日)
繰延税金資産		
貸倒引当金繰入限度超過額	1,584,850千円	1,432,216千円
関係会社株式評価損	752,678千円	654,598千円
継承会社株式	122,236千円	106,307千円
減損損失	1,200,803千円	1,100,520千円
販売用不動産評価損	136,977千円	144,335千円
その他	98,329千円	77,501千円
繰越欠損金	1,231,835千円	824,421千円
繰延税金資産小計	5,127,711千円	4,339,903千円
評価性引当額	5,127,711千円	4,339,903千円
繰延税金資産合計	千円	千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別内訳

税引前当期純損失を計上しているため、記載しておりません。

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることになりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.98%から平成24年10月1日に開始する事業年度から平成26年10月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.01%に、平成27年10月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.64%となります。

なお、この税率変更による損益等に与える影響はありません。

(企業結合等関係)

当事業年度(自平成23年10月1日至平成24年9月30日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

オフィスの不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から18年と見積り、割引率は1.2%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月1日 至 平成24年9月30日)
期首残高(注)	1,964千円	1,988千円
時の経過による調整額	23	23
期末残高	1,988	2,012

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
1 株当たり純資産額	193円97銭	184円26 銭
1 株当たり当期純損失金額	16円65銭	9円88 銭

- (注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 . 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年10月 1 日 至 平成23年 9 月30日)	当事業年度 (自 平成23年10月 1 日 至 平成24年 9 月30日)
当期純損失(千円)	673,541	399,490
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る当期純損失(千円)	673,541	399,490
普通株式の期中平均株式数(株)	40,442,156	40,442,156

(重要な後発事象)

平成24年11月21日開催の当社取締役会において、手元流動性を高めて経営の安全性（健全化）を図るため、固定資産（賃貸マンション）の譲渡を決議しました。

1 . 譲渡する固定資産（賃貸マンション）の概要

- クレアスイート恵比寿（東京都渋谷区恵比寿二丁目100番他）
- ワコーレエレガンス綾瀬（東京都葛飾区堀切八丁目11番 8 他）
- ワコーレエレガンス京成曳舟第一（東京都墨田区八広三丁目40番14）
- ワコーレエレガンス四ツ木（東京都葛飾区四つ木二丁目98番 6 他）

2 . 譲渡先の概要

- 譲渡先名 株式会社日本ワークス
- 事業内容 不動産の売買仲介及び販売業、不動産賃貸及び管理業等
- 当社との関係等 関連当事者へ該当する状況はありません。

3 . 譲渡の時期

平成24年12月28日（予定）

4 . 譲渡価格

674,555千円

5 . 損益に与える影響額

平成25年 9 月期第 1 四半期において、特別利益として57百万円の固定資産売却益を見込んでおります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【その他】

種類及び銘柄			投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他 有価証券	(証券投資信託の受益証券) ダ・ヴィンチ	93,608,823	87,655
計			93,608,823	87,655

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期末減損 損失累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残 高帳簿価額 (千円)
有形固定資産								
建物	1,260,263	55,753	-	1,316,016	191,613	600,952	53,439 (24,411)	523,450
機械及び装置	30,449	3,950	958	33,441	20,293	13,147	4,646	0
車両運搬具	11,334	200	290	11,244	7,780	3,464	676	0
工具、器具及び備品	14,263	4,005	2,004	16,264	7,227	7,139	2,733	1,897
土地	2,269,261	470	141,643 (141,643)	2,128,088	-	-	-	2,128,088
建設仮勘定	-	53,489	53,489	-	-	-	-	-
有形固定資産計	3,585,572	117,868	198,384 (141,643)	3,505,055	226,915	624,703	61,496 (24,411)	2,653,436
無形固定資産								
ソフトウェア	11,255	6,231	8,290	9,197	2,807	1,186	1,028	5,203
電話加入権	240	-	-	240	-	239	-	0
無形固定資産計	11,495	6,231	8,290	9,437	2,807	1,426	1,028	5,203

- (注) 1. 当期増加額の主な要因はゴルフ・リゾート事業の新香木原カントリークラブにおける施設改修工事等であり
ます。
2. 当期減少額の主な要因はリアルエステート事業の賃貸マンションにおける減損損失の計上であります。
3. 「当期減少額」及び「当期償却額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	3,863,375	200,134	2,203,927	48,945	1,810,637
賞与引当金	300	333	300	-	333
役員退職慰労引当金	873	330	-	-	1,203
計	3,864,548	200,798	2,204,227	48,945	1,812,174

- (注)貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、債権の回収及び一般債権の貸倒実績率の低下等に伴う戻入でありま
す。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ) 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	407
預金	
当座預金	2,295
普通預金	1,885,532
定期預金	115,330
小計	2,003,158
合計	2,003,565

(ロ) 営業外受取手形

相手先	金額(千円)
南野建設(株)	94,306
合計	94,306

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成24年11月	25,686
12月	31,404
平成25年1月	37,216
合計	94,306

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
(株)宮崎大淀カントリークラブ	772
合計	772

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替額	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
951	772	951	-	772	55.2	408

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)ワシントン	6,688
(株)A . C インターナショナル	2,520
(株)福島空港 G O L F C L U B	630
合計	9,838

営業未収入金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	他勘定振替額	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{366}$
42,266	37,055	-	69,484	9,838	0	257

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 材料貯蔵品

区分	金額(千円)
切手・収入印紙	5
合計	5

(ヘ) 販売用不動産

地域別	面積(㎡)(宅地)	金額(千円)
東北地区	156.26	74,228
関東地区	708.45	364,540
九州地区	1,978.00	4,828
合計	2,842.71	443,597

固定資産

(イ) 関係会社株式

銘柄	金額(千円)
南野建設(株)	1,100,000
(株)テークスグループ	754,991
(株)A . C インターナショナル	0
合計	1,854,991

(ロ) 長期営業未収入金

相手先	金額(千円)
(株)A . C インターナショナル	521,915
(株)福島空港 G O L F C L U B	128,992
合計	650,908

(ハ) 関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)A . C インターナショナル	975,000
合計	975,000

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	10月1日から9月30日まで
定時株主総会	12月中
基準日	9月30日
剰余金の配当の基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由より電子公告をすることが出来ないときは、日本経済新聞に掲載する。 公告掲載URL http://www.ac-holdings.jp
株主に対する特典	該当事項はありません。

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第66期)(自 平成22年10月1日 至 平成23年9月30日)平成23年12月22日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年12月22日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第67期第1四半期)(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日)平成24年2月14日関東財務局長に提出

(第67期第2四半期)(自 平成24年1月1日 至 平成24年3月31日)平成24年5月14日関東財務局長に提出

(第67期第3四半期)(自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)平成24年8月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成23年12月22日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年12月19日

株式会社A．Cホールディングス

取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社
員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 知 紀
業務執行社員

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングス及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月21日開催の取締役会で固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社 A . C ホールディングスの平成24年9月30日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社 A . C ホールディングスが平成24年9月30日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
 - 2 . 連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年12月19日

株式会社A．Cホールディングス
取締役会 御中

監査法人まほろば

指 定 社
員 公認会計士 土 屋 洋 泰
業務執行社員

指 定 社
員 公認会計士 赤 坂 知 紀
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社A．Cホールディングスの平成23年10月1日から平成24年9月30日までの第67期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社A．Cホールディングスの平成24年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年11月21日開催の取締役会で固定資産の譲渡を決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 1．上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。
- 2．財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。